

平成15年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年11月18日

上場会社名 **株式会社 大分銀行** 上場取引所(所属部) 東証市場第一部、大証市場第一部、福証市場
 コード番号 8392 本店所在都道府県 大分県
 (URL <http://www.oitabank.co.jp/>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 高橋 靖 周
 問合せ先責任者 役職名 総合企画部長 氏名 衛藤 公 秀 TEL(097)534-1111
 中間決算取締役会開催日 平成14年11月18日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成14年12月10日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 平成14年9月中間期の業績(平成14年4月1日 ~ 平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%
平成14年9月中間期	27,076	(9.8)	1,902	(61.5)
平成13年9月中間期	30,017	(17.1)	1,178	(79.9)
平成14年3月期	59,528		2,570	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
平成14年9月中間期	1,073	(86.6)	7	42
平成13年9月中間期	575	(33.7)	3	98
平成14年3月期	1,263		8	74

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 144,448,244株 13年9月中間期 144,484,468株
 14年3月期 144,478,700株

2. 会計処理の方法の変更はありません。

3. 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
平成14年9月中間期	2	50		
平成13年9月中間期	2	50		
平成14年3月期			5	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本	自己資本比率 (国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成14年9月中間期	2,488,032	122,574	4.9	848 66	(速報値) 9.69
平成13年9月中間期	2,443,298	124,149	5.1	859 25	9.51
平成14年3月期	2,466,663	121,858	4.9	843 55	9.71

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 144,432,201株 13年9月中間期 144,484,995株
 14年3月期 144,459,269株

2. 期末自己株式数 14年9月中間期 54,141株 13年9月中間期 1,347株
 14年3月期 27,073株

2. 平成15年3月期の業績予想(平成14年4月1日 ~ 平成15年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
平成15年3月期	52,300	2,600	1,500	2 50	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 10円39銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページを参照してください。

比較中間貸借対照表(主要内訳)

株式会社大分銀行

(単位:百万円)

科 目	平成 14 年 中間期末(A)	平成 13 年 中間期末(B)	比 較 (A - B)	平成13年度末 (要約) (C)	比 較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	36,539	30,399	6,140	41,321	4,782
コールローン	164,483	103,176	61,307	124,117	40,366
買入金銭債権	11,327	21,327	10,000	6,562	4,765
商品有価証券	1,229	30,456	29,227	1,920	691
金銭の信託	7,628	10,635	3,007	7,719	91
有価証券	640,930	636,509	4,421	639,969	961
貸出金	1,555,506	1,540,273	15,233	1,573,113	17,607
外国為替	1,314	1,579	265	1,257	57
その他資産	14,788	16,633	1,845	17,540	2,752
動産不動産	42,191	43,803	1,612	42,872	681
繰延税金資産	9,299	6,451	2,848	9,748	449
支払承諾見返	35,442	35,256	186	34,078	1,364
貸倒引当金	32,647	33,204	557	33,558	911
資産の部合計	2,488,032	2,443,298	44,734	2,466,663	21,369
(負債の部)					
預金	2,174,503	2,079,895	94,608	2,166,478	8,025
譲渡性預金	86,398	121,575	35,177	63,217	23,181
コールマネー	28,872	38,154	9,282	33,605	4,733
借入金	2,659	2,875	216	2,721	62
外国為替	39	58	19	35	4
その他負債	15,969	19,924	3,955	23,258	7,289
賞与引当金	1,360	1,574	214	1,488	128
退職給付引当金	11,928	11,481	447	11,616	312
再評価に係る繰延税金負債	8,282	8,351	69	8,303	21
支払承諾	35,442	35,256	186	34,078	1,364
負債の部合計	2,365,457	2,319,148	46,309	2,344,804	20,653
(資本の部)					
資本金	15,000	15,000		15,000	
資本剰余金	5,983	5,983		5,983	
資本準備金	5,983	5,983		5,983	
利益剰余金	77,053	75,954	1,099	76,349	704
利益準備金	10,431	10,431		10,431	
任意積立金	63,701	62,701	1,000	62,701	1,000
中間(当期)未処分利益	2,921	2,821	100	3,216	295
中間(当期)純利益	1,073	575	498	1,263	190
土地再評価差額金	11,560	11,657	97	11,589	29
その他有価証券評価差額金	13,002	15,555	2,553	12,948	54
自己株式	26	0	26	12	14
資本の部合計	122,574	124,149	1,575	121,858	716
負債及び資本の部合計	2,488,032	2,443,298	44,734	2,466,663	21,369

(平成13年中間期末及び平成13年度末の資本の部は、便宜のため新様式で表示しております。)

比較中間損益計算書(主要内訳)

株式会社大分銀行

(単位：百万円)

科 目	平成 14 年 中間期(A)	平成 13 年 中間期(B)	比 較 (A - B)	平成13年度 (要約)
経 常 収 益	27,076	30,017	2,941	59,528
資 金 運 用 収 益	22,810	26,066	3,256	50,336
(うち貸出金利息)	(16,913)	(17,931)	(1,018)	(35,193)
(うち有価証券利息配当金)	(5,812)	(8,040)	(2,228)	(14,974)
役 務 取 引 等 収 益	3,116	3,003	113	6,051
そ の 他 業 務 収 益	480	541	61	779
そ の 他 経 常 収 益	668	407	261	2,360
経 常 費 用	25,174	28,839	3,665	56,957
資 金 調 達 費 用	2,289	4,339	2,050	7,526
(うち預金利息)	(693)	(1,920)	(1,227)	(3,094)
役 務 取 引 等 費 用	800	785	15	1,568
そ の 他 業 務 費 用	363	935	572	1,495
営 業 経 費	16,431	17,222	791	33,548
そ の 他 経 常 費 用	5,289	5,557	268	12,818
経 常 利 益	1,902	1,178	724	2,570
特 別 利 益	0	2	2	3
特 別 損 失	30	336	306	558
税引前中間(当期)純利益	1,872	843	1,029	2,015
法人税、住民税及び事業税	409	1,062	653	3,024
法 人 税 等 調 整 額	389	794	1,183	2,272
中 間 (当 期) 純 利 益	1,073	575	498	1,263
前 期 繰 越 利 益	1,819	1,806	13	1,806
土地再評価差額金取崩額	28	439	411	507
中 間 配 当 額				361
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	2,921	2,821	100	3,216
業 務 純 益	7,859	6,083	1,776	11,949

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 動産不動産

動産不動産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 5年～31年

動 産 5年～20年

(2) ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌期から費用処理

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃

貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する経過措置にもとづき、貸出金・預金等の多数の金融資産・負債から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する、「マクロヘッジ」を実施しております。これは、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）に定められたリスク調整アプローチによるリスク管理であり、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。

また、リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。

表示方法の変更

（中間貸借対照表関係）

「銀行法施行規則の一部を改正する内閣府令」（平成14年内閣府令第63号）により、銀行法施行規則別紙様式が改正されたことに伴い、以下のとおり表示方法を変更しております。

前中間会計期間において「その他資産」に含めて表示していた「債券借入取引担保金」及び「その他負債」に含めて表示していた「債券貸付取引担保金」は、当中間会計期間から、それぞれ「債券貸借取引支払保証金」、「債券貸借取引受入担保金」として区分掲記しております。

なお、当中間会計期間末残高はありません。

追加情報

（金融商品会計）

現金担保付債券貸借取引については、従来、現金を担保とする債券貸借取引として、担保金を「その他資産」中債券借入取引担保金及び「その他負債」中債券貸付取引担保金で処理しておりましたが、当中間会計期間から、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）にもとづき、有価証券を担保とする資金取引として「債券貸借取引支払保証金」及び「債券貸借取引受入担保金」で処理しております。

なお、当中間会計期間末残高はありません。

（外貨建取引等会計基準）

従来、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第20号）を適用しておりましたが、当中間会計期間から、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）を適用しております。

なお、当中間会計期間は、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置を適用し、「資金関連スワップ取引」及び「通貨スワップ取引」については、従前の方法により処理しております。また、先物為替取引等に係る円換算差金については、中間貸借対照表上、相殺表示しております。

資金関連スワップ取引については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額及び債務元本相当額の中間決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、異種通貨間の金利差を反映した直先差金は直物外国為替取引の決済日の属する期から先物外国為替取引の決済日の属する期までの期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

なお、資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

異なる通貨での資金調達・運用を動機とし、契約締結時における元本相当額の支払額又は受取額と通貨スワップ契約満了時における元本相当額の受取額又は支払額が同額で、かつ、元本部分と金利部分に適用されるスワップレート

が合理的なレートである直先フラット型の通貨スワップ取引（利息相当額の支払日ごとにその時点の実勢為替相場を反映して一方の通貨の元本相当額を更改し、かつ、各利払期間ごとに直先フラットである通貨スワップ取引を含む）については、日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 25 号に規定する経過措置にもとづき、債権元本相当額および債務元本相当額の間接決算日の為替相場による正味の円換算額を中間貸借対照表に計上し、交換利息相当額はその期間にわたり発生主義により中間損益計算書に計上するとともに、中間決算日の未収収益または未払費用を計上しております。

（自己株式及び法定準備金取崩等会計基準）

当中間会計期間から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会平成 14 年 2 月 21 日）を適用しております。これによる当中間会計期間の資産及び資本に与える影響はありません。

なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注 記 事 項

（中間貸借対照表関係）

1. 子会社の株式総額 60 百万円

なお、本項の子会社は、銀行法第 2 条第 8 項に規定する子会社であります。

2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 13,231 百万円、延滞債権額は 32,757 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額はありせん。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 30,190 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 76,179 百万円であります。なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号）にもとづき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、34,271 百万円であります。

7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 38,522 百万円

担保資産に対応する債務

預金 17,045 百万円

コールマネー - 百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券 79,142 百万円を差し入れております。

なお、動産不動産のうち保証金権利金は 580 百万円であります。

8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、492,759 百万円あります。このうち原契約期間が 1 年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが 492,759 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも

当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全、その他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9．ヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、純額で繰延ヘッジ損失としてその他資産に含めて計上しております。なお、上記相殺前の繰延ヘッジ損失の総額は5,923百万円、繰延ヘッジ利益はありません。

10．動産不動産の減価償却累計額 33,248百万円

11．動産不動産の圧縮記帳額 2,106百万円

(当中間期圧縮記帳額 -百万円)

12．土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当中間期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計との差額 7,971百万円

(中間損益計算書関係)

1．減価償却実施額は下記のとおりであります。

建物・動産 957百万円

その他 62百万円

2．その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,466百万円を含んでおります。

(リース取引関係)

当中間会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前中間会計期間 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成13年9月30日〕	前事業年度 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕																																																																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,144</td> <td>378</td> <td>3,522</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,769</td> <td>116</td> <td>1,885</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,375</td> <td>261</td> <td>1,637</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>663</td> <td>1,063</td> <td>1,727</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>435</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>376</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>55</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	3,144	378	3,522	減価償却累計額相当額	1,769	116	1,885	中間期末残高相当額	1,375	261	1,637		1年内	1年超	合計		663	1,063	1,727	支払リース料	435	減価償却費相当額	376	支払利息相当額	55		1年内	1年超	合計					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,423</td> <td>1,646</td> <td>5,070</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,516</td> <td>1,267</td> <td>2,784</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,907</td> <td>379</td> <td>2,286</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>790</td> <td>1,585</td> <td>2,375</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>569</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>503</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>65</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	3,423	1,646	5,070	減価償却累計額相当額	1,516	1,267	2,784	中間期末残高相当額	1,907	379	2,286		1年内	1年超	合計		790	1,585	2,375	支払リース料	569	減価償却費相当額	503	支払利息相当額	65		1年内	1年超	合計					<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>動産</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,409</td> <td>378</td> <td>3,787</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>1,758</td> <td>78</td> <td>1,837</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,650</td> <td>299</td> <td>1,949</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料期末残高相当額 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>716</td> <td>1,325</td> <td>2,041</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,063</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>934</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>130</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <p style="text-align: right;">(単位: 百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年内</th> <th>1年超</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		動産	その他	合計	取得価額相当額	3,409	378	3,787	減価償却累計額相当額	1,758	78	1,837	期末残高相当額	1,650	299	1,949		1年内	1年超	合計		716	1,325	2,041	支払リース料	1,063	減価償却費相当額	934	支払利息相当額	130		1年内	1年超	合計				
	動産	その他	合計																																																																																																																	
取得価額相当額	3,144	378	3,522																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,769	116	1,885																																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,375	261	1,637																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	663	1,063	1,727																																																																																																																	
支払リース料	435																																																																																																																			
減価償却費相当額	376																																																																																																																			
支払利息相当額	55																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	動産	その他	合計																																																																																																																	
取得価額相当額	3,423	1,646	5,070																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,516	1,267	2,784																																																																																																																	
中間期末残高相当額	1,907	379	2,286																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	790	1,585	2,375																																																																																																																	
支払リース料	569																																																																																																																			
減価償却費相当額	503																																																																																																																			
支払利息相当額	65																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	動産	その他	合計																																																																																																																	
取得価額相当額	3,409	378	3,787																																																																																																																	
減価償却累計額相当額	1,758	78	1,837																																																																																																																	
期末残高相当額	1,650	299	1,949																																																																																																																	
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	
	716	1,325	2,041																																																																																																																	
支払リース料	1,063																																																																																																																			
減価償却費相当額	934																																																																																																																			
支払利息相当額	130																																																																																																																			
	1年内	1年超	合計																																																																																																																	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当中間会計期間末(平成14年9月30日現在)
該当ありません。

前中間会計期間末(平成13年9月30日現在)
該当ありません。

前事業年度末(平成14年3月31日現在)
該当ありません。